



基調講演

山梨学院大学教授

江藤 俊昭 氏

◎ Profile

えとう・としあき。1956（昭和31）年東京都生まれ。山梨学院大学法学部政治行政学教授。専攻は地域政治論。議会サポーター、地方自治研究機構評議委員などを務める。著書は、自治体議会学、地方議会改革など多数。

「共創」という言葉は、皆さんにとっては当たり前かもしれませんが、行政や地方自治には殆どでてきません。御船町の造語だと思えます。自治体経営に、なぜ「共創」が使われているのか。おそらく、住民、議会、行政の三者が一緒にいい関係をつくっていく言葉。三者の中心には目標が必要で、その中心的な役割がマニフェストです。

マニフェストや総合計画を見て、御船町はどのような方向を目指しているのかを確認することも大切といえます。つくればよいというわけではなく実践する、さらにはそれを検証することも必要です。では、誰が検証をするのか。行政だけで検証をしたら自己評価になってしまい、甘い評価もでてしまいます。だから、しっかりと第三者に評価してもらったり、一番重要なのは生活している住民の人たちが本当に政策がいいのかを評価することが大事です。

検証をすることによって、地域のことを知る、知った地域のことをもっと愛するようになります。検証作業は、とても大事なことだと思っています。

住民による政策評価が重要 地域を知り愛する検証作業

▼問題点▼提案を整理して50点満点の採点と合わせて、山本町長の2期目4年間で町民目線で通信簿をつけた。

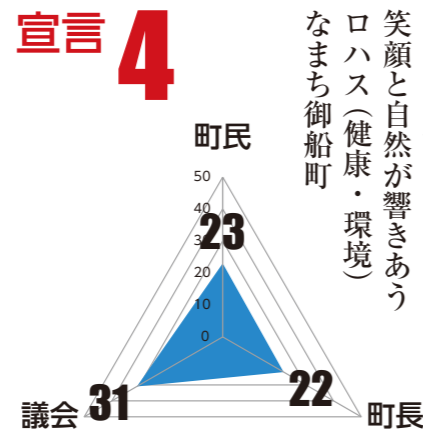
最も点数が高かった項目は宣言1の30点。スポーツセンターの指定管理者導入や子育てふれあい館の充実が高評価された。しかし一方で、点数が低かった項目は宣言3の14点。集客拠点となる恐竜博物館などの施設整備を進めたが、電子ショップの立ち上げや特産品売り場の整備が低評価につながった。

このほかにも、山梨学院大学の講演やパネルディスカッション（討論）も行われ、御船町の現状と課題、これからの方向性に観衆は熱心に耳を傾けていた。



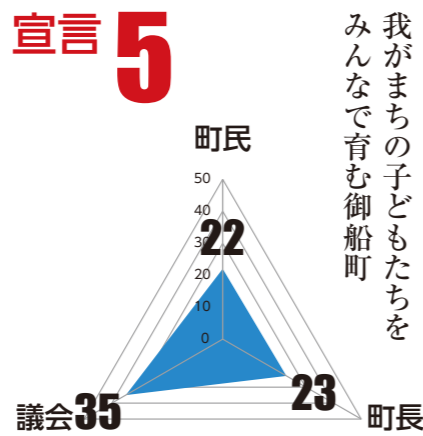
▼事業 街なかギャラリー開設、産業ふれあい広場や新恐竜博物館建設、誉れの認定・商品登録など全16事業。
▼評価 事業の進捗度は低いが、集客拠点となる恐竜博物館など、施設整備を進めた点。
▼問題 宣言と施策内容が不十分で、事業項目の一貫性がなく絞り込みがされていない。
▼提案 宣言や施策の数値目標を明確に定めて、実施期限と工程表を作成し、横断的な組織づくりが必要。

地域ブランドの確立と
地域ビジネスで
経済的に豊かになる御船町



▼事業 学習型ツーリズム、有害鳥獣対策、ファームポンド建設、滞在型・体験型の農業観光など全11事業。
▼評価 個人での環境保全ボランティア活動への参加、ライフスタイルを意識した町民割合は増加傾向にある。
▼問題 ロハス本来のビジョン、役場内や関係団体との連携、協力体制ができていない。
▼提案 広報やホームページなどで情報発信を図り、住民や団体、企業を巻き込んだロハス戦略計画の構築。

みんなで育む
笑顔と自然が響きあう
ロハス（健康・環境）
なまち御船町



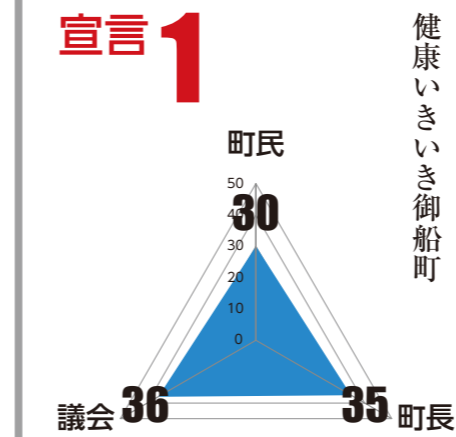
▼事業 学校運営協議会の設置、学園のまちづくり推進委員会設置、町民図書館建設など全7事業。
▼評価 事業は、子どもたちを地域で支える活動で、地域活性化にもつながるなど、一定の成果があがっている。
▼問題 住民ニーズの把握や再考が未実施で計画が曖昧。マニフェスト施策内容が議会や住民に浸透していない。
▼提案 子どもたちを地域で支える活動は大きな予算を伴わずとも、創意工夫で充実させることは可能。

我がまちの子どもたちを
みんなで育む御船町

御船町マニフェストまちづくり大会が11月30日、町カルチャーセンターで開催された。この大会は、マニフェスト（公約）の政策評価を目的として、今回で7回目を数える。会場には、町内外から約300人が足を運び、御船町の4年間の振り返りを行った。

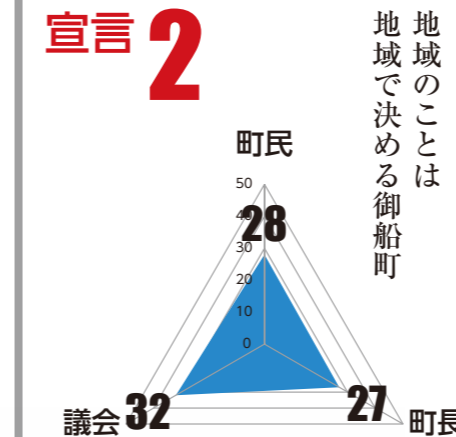
マニフェストは「共創」を基本理念に、5つの宣言とプラスを柱とした30施策、全80事業で構成されている。主に、▼健康・子育て▼まちづくり・地域づくり▼地域ブランド・ビジネス▼ロハス（健康・環境）・農業の支援対策▼学校教育が柱だ。

今回、公募で選ばれた町民9人が検証委員を務めた。宣言ごとに検証結果を発表した。検証委員は▼評価点



健康いきいき御船町

▼事業 地域スポーツイベント・教室、子育てふれあい館開設、子ども医療費無料化年齢引き上げなど全28事業。
▼評価 スポーツセンターの指定管理者導入による利用強化、子育てふれあい館を活用した子育て支援の充実。
▼問題 住民ニーズは合っているが計画が不明確、実現にむけた体制づくりが整っていない。
▼提案 施策目標に対して事業の適正化やスリム化を図り、関係課と各団体が連携を密にした体制強化が必要。



地域のことは
地域で決める御船町

▼事業 自治基本条例制定、地域創り推進協議会やNPO・ボランティア活動推進協議会設置など全8事業。
▼評価 自治基本条例やコミュニティのモデルケースなどの施策は、人材育成や体制づくりができていない。
▼問題 全体的に目標や期間など計画が明確化されておらず、町長と担当課との間で計画が練られていない。
▼提案 施策によっては住民ニーズの調査、計画の見直し、プロジェクトチームの結成が必要。

山本孝二町長が御船町のマニフェスト（公約）として掲げた5つの宣言。町民と交わした約束は、果たせたのか。まちづくり大会で町民検証委員から発表された2期目4年間の検証結果をお伝えする。

町民から町長へ まちづくり 通信簿

